

公益社団法人私立大学情報教育協会  
令和3年度 第1回 情報環境整備促進委員会 議事概要

- I. 日時：令和3年7月28日(水) 14時00分から16時00分まで  
II. 場所：私情協事務局  
III. 出席者：向殿委員長、渡辺委員、梅田委員、青木アドバイザー、井端事務局長、森下  
IV. 資料

- ① 2022年度 情報化関係補助金予算の推進策について
- ② 補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画調査票
- ③ 2022年度高度情報化補助金活用調査の集計結果について
  1. 教育成果に向けた情報環境の整備状況と計画の集計結果
  2. 教育改革実現のための情報環境整備計画調査の集計結果
    - ・ 教育改革の目的別集計
    - ・ 補助事業別集計
- ④ 2022年度調査に基づく「情報化関連補助金予算の要望について」(案)

V. 議事内容

1. 2022年度私立大学高度情報化補助金活用調査の報告

2020年度の情報化関係補助金予算の推進策及び「補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画調査の集計結果を確認した。

(1) 2022年度から2025年度に向けた整備計画と申請予定

2022年度から2025年度に向けて、整備が予想される情報環境の事業経費、希望する補助事業を全国の大学・短期大学860校を対象に6月から7月に調査した結果は以下の通りであった。

① 回答校と計画数

調査対象大学834校、回答数286校(回答率34.2%)の中で具体的な整備計画を回答した226校を集計した。

② 調査I「耐震化率の状況」

耐震化率について回答があったのは1192校で、耐震化率100%は、2022年度で70%、2023年度で77%、2024年度で78%、2025年度で80%であった。

③ 調査II「教育改革実現のための情報環境整備計画」

286校(回答率34.2%)の回答から、補助金で事業を計画している226校を集計し結果、教育基盤設備とICT活用推進事業は、2022年度460件、158億円が計画されており、補助希望は、「教育基盤設備」が105件13.7億円、「ICT活用推進事業」が355件65.6億円、合わせて460件79.2億円の補助事業が計画されている。

また、「補助金活用による情報環境整備で目指す教育効果」の「目指す内容」と「達成度」では、「遠隔授業システムによる学修機会の確保と学修内容の理解度向上」は8割の大学が目指しており、達成度の中央値は70%、「LMSを用いた自学自習時間の増加と知識定着と理解度向上」は6割の大学が目指しており、達成度の中央値は50%、「教員と学生間のコミュニケーションを促進した主体的学修の促進」は5割の大学が目指しており、達成度の中央値は60%などである。

以上の調査結果を踏まえて、以下の要望内容を決定し、日本私立大学団体連合会に協力依頼を行うとともに、文部科学省私学助成課に別途詳細な資料を添えて、2022年度の概算要求に反映されるよう要望を行うことにした。

(2) 文部科学省への要望について

以上の調査・集計結果を踏まえて、本協会として令和3年度文部科学省概算要求に向け、私立大学団体連合会にも協力を要請し、文部科学省に以下の要望を行うことにし、以下の要望書を作成した。

文部科学省高等教育局  
私学助成課  
課長 八田 和嗣 様

公益社団法人 私立大学情報教育協会  
会長 向 殿 政 男

### 令和4年度(2022年度)情報化関係補助金予算の要望

社会・経済がデジタル技術を最大限に活用して構造改革、働き方改革などが進められており、新たな社会的価値や経済的価値を創り出す様々なイノベーションにかかわる人材の育成が求められています。

文部科学省の「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」においても学修者本位の教育への転換が指摘されており、ICTを活用した教育の高度化と学修の質を高める取組みが急務となっています。

コロナ禍にあつて、授業を止めない手段として遠隔授業が否応なしに導入されましたが、学生にとって不都合な点もある反面、肯定的に受けとめられている点も多く見られました。また、教員では対面授業との組み合わせによる授業の見直しも見られるようになるなど、サイバー(オンライン)とフィジカル(対面・実地)の長所を組み合わせ、授業の価値を最大化する教育のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、学生に最良の学びを提供することが喫緊の課題となっています。

本協会の調査によれば、「アクティブ・ラーニング、PBLによる問題発見・解決型授業の充実」、「反転授業やeラーニングによる知識の定着・活用」、「双方向型授業による学修意欲の向上」などの達成度が5割程度と遅れており、ポストコロナを見据えたデジタル活用による新しい学びの実現が焦眉の課題となっています。

このような取組みを積極的に推進していくには、国の責任として高等教育の質向上に向けた情報基盤環境の支援が不可欠であり、補助事業による財政支援が急がれます。

そこで、本協会ではICTによる高度な教育環境を可及的速やかに整備するため、本年6月に教育の質向上に要する情報関係の施設費、設備費の調査を行い、補助事業に必要な財政支援の規模を把握し、文部科学省に要望することにしました。

ついでには、私立大学・短期大学の教育革新に向けた強い意欲を受けとめていただき、令和4年度政府予算概算要求において、「教育基盤設備」、「ICT活用推進事業」の予算拡大に特段のご配慮をいただきますようお願い申し上げます。

### (3) 今後の予定

本日の集計結果を 私立大学団体連合会にも報告し連携協力を要請とともに文部科学省を訪問し調査結果を報告するとともに令和4年度概算要求に向けて予算の確保を要望する。